

## 2007年3月期 第3四半期決算発表 アナリスト向け説明会質疑応答

平成19年2月2日  
富士重工業株式会社

**Q：北米の在庫状況について、計対比での推移を教えてください。**

A：2006年3月末には59,600台でしたが、9月末には48,400台、12月末には48,500台レベルでした。2007年3月末の見通しは43,600台レベルに圧縮する計画です。在庫削減の進捗は計画通りに推移しています。

**Q：10-12月期の売上構成差について、国内がマイナス19億円なのに比べ海外がマイナス135億円と大きくなっている要因を教えてください。**

A：北米で、ディーラー在庫削減のためにSOAの出荷を絞った影響が出ています。

**Q：米国でのエントリーモデル追加は、計画に対してどのような影響があったか教えてください。**

A：構成は悪化しましたが、その度合いは計画通りでした。第3四半期、通期においても計画通り相応の額が発生すると見込んでいます。

**Q：営業利益増減要因の諸経費について、第3四半期までの累計と通期計画を比較すると、諸経費の削減が前倒しされているように見えるが、これは前倒しされていると考えてよいのか教えてください。**

A：おっしゃるとおり、第3四半期までの諸経費は増益に出ており、通期の見通しを変更していないことから、第4四半期の諸経費が悪化するようになりませんが、それぞれの項目でのプラスマイナスはあると考えています。第4四半期も相応の諸経費削減があると考えており、それ以外にも為替を現状レベルで考慮するともう少し利益が上ブレする要因もあります。各項目で利益の押し上げ要因はありますが、プラスマイナスの要因を考慮して、最終利益計画は変更しておりません。

**Q：1月の販売状況について、計画に比べどうなっているか教えてください。**

A：1月の販売状況は厳しい状況となっておりますが、計画通りに推移しています。

**Q：北米ではエントリーモデルの追加を実施した効果により、11月から販売が良くなっているようだが、その評価をどのように見ているか教えてください。**

A：台数効果としては一定の効果を出していると考えています。インセンティブの抑制をどこまで持続できるかが課題だと考えております。

**Q：諸経費の減、特に固定加工費の減について、今後の見方や方向性について教えてください。**

A：製造固定費、製造加工費の減についての大きな要因は、R2の型費の償却が終わったことにあります。また、昨年実施した希望退職による固定労務費の減少が効いています。型費については、来年度に大きく終了するものが無いことから、来年度の加工費が今年度同様に大き

く下がるのは難しいと考えています。固定労務費の減についても来年度は小さくなると考えています。

**Q：今後、新型車が次々に導入されてくると、型費の発生が諸経費の減益要因になってくると考えてもよいか教えてほしい。**

A：新型車が出ると、そこから2年間、24ヶ月均等に型費の償却が入ってくるため、24ヶ月間固定費の負担が増加することになります。

**Q：原材料価格高騰の影響について、中間期に170億円と見通していたが計画上どのようになっているか教えてほしい。**

A：原価低減については、計画線上、少し上乗せできるレベルで進んでいます。市況、鋼材の値上げについては一時期のピークを越えた感触ですが、一部では触媒に使用する貴金属やロジウムなどが投機的に乱高下していることもあり、予断を許さない状況です。

**Q：トヨタカマリの受託生産について、生産開始時期と固定費への影響を教えてください。**

A：トヨタカマリの受託生産はこの春から開始する予定ですが、詳細な時期については検討中であるため回答は差し控えさせていただきます。固定費については、2007年は3.5万台レベルの生産でトヨタとも合意しており、固定費安定化への影響は大きくないと考えています。来年2008年からは、9万台～10万台を生産する予定なため、固定費が安定すると考えています。

**Q：通期の営業利益計画500億円について、進捗状況を教えてください。**

A：国内の販売台数は弱含みですが、欧州、豪州、その他の地域では、当初計画よりもプラスに出ています。北米の販売、収益は暦年なのでほぼ確定しています。為替も円安に推移していることから、営業利益500億円は達成可能と考えています。

以上